

## 平成28年度 指定管理施設更新一覧表

【H28.4.1現在】

### 社会福祉施設

施設名	指定管理者名	指定期間	施設所管課
障がい児地域活動施設	NPO法人 チヨ一栗東元気玉クラブ	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日	障がい福祉課
治田学童保育所	社会福祉法人 栗東市社会福祉協議会	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日	子育て応援課
治田西学童保育所			
治田東学童保育所			
葉山学童保育所			
葉山東学童保育所			
金勝学童保育所			
大宝学童保育所			
大宝西学童保育所			
大宝東学童保育所			

## 指定管理者制度 包括モニタリング分析シート

施設名 栗東市障がい児地域活動施設

施設担当課 健康福祉部 障がい福祉課

設置年月日 平成16年7月1日

導入年月日 平成16年7月1日

実態調査に基づく評価・検証													
指定管理者		***	特定非営利活動法人 チョー栗東元気玉クラブ					特定非営利活動法人 チョー栗東元気玉クラブ					備考
年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
項目	単位	指定管理	指定管理 2-1	指定管理 2-2	指定管理 2-3	指定管理 2-4	指定管理 2-5	指定管理 3-1	指定管理 3-2	指定管理 3-3	指定管理 3-4	指定管理 3-5	
委託料	円	9,117,000	11,788,000	12,917,235	12,358,000	12,358,000	11,938,000	12,683,000	12,509,000	12,509,000	12,509,000		
			【第2期】委託料 平均				12,271,847	【第3期】委託料 平均				12,552,500	
年間利用者	人	2,604	2,614	2,974	2,006	1,861	2,025	1,952	1,748	1,778	1,358		
			【第2期】年間利用者 平均				2,296	【第3期】年間利用者 平均				1,709	
利用料金収入	円	4,007,000	4,231,000	4,430,000	2,937,000	2,831,000	3,069,000	2,987,000	2,658,000	2,690,000	1,894,930		
			【第2期】利用料金収入 平均				3,499,600	【第3期】利用料金収入 平均				2,557,483	
特殊要因等 施設所管課 記入欄			<p>【施設所管課】 委託料や年間利用者等の比較・分析にあたり、必要となる特殊要因等を記入ください。 例示：修繕費など委託料に追加した経費など</p>					<p>平成24年4月1日の児童福祉法の改正により、当該事業と類似の内容を提供する放課後等デイサービス事業が創設された。放課後等デイサービスは通所給付になるため、当該事業に比べて利用者負担が安価となる。 平成27年1月に市内でも放課後等デイサービス事業所が運営を開始し、平成27年度にはさらに2事業所が運営を開始した。</p>					
委託料 年間利用者 の推移													
包括的推移による評価・検証													
包括的な推移 による評価			H18	第2期 平均	第3期 平均								
		委託料	9,117,000	12,271,847	12,552,500								
		年間利用者	2,604	2,296	1,709								
モニタリング分析結果 コメント記入欄 施設所管課 記入欄			<p>【施設所管課】 利用者数及び利用料金収入は減少しており、特に市内で放課後等デイサービス事業所が運営を開始した平成27年度の減少率は顕著である。 類似のサービスである放課後等デイサービスと比較して利用者負担が重いことが、利用者の減少につながっていると考えられる。 利用者の軽減負担による当施設の役割の向上を図るため、条例を改正し、H28年度より当施設において実施する事業も、放課後等デイサービスとしている。</p>										
評価結果 (いずれかに○印)			直営 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ・ その他										

## 指定管理者制度 包括モニタリング分析シート

施設名 学童保育所 (①金勝、②葉山、③葉山東、④治田、⑤治田東、⑥治田西、⑦大宝、⑧大宝東、⑨大宝西)

施設担当課 健康福祉部 子育て応援課

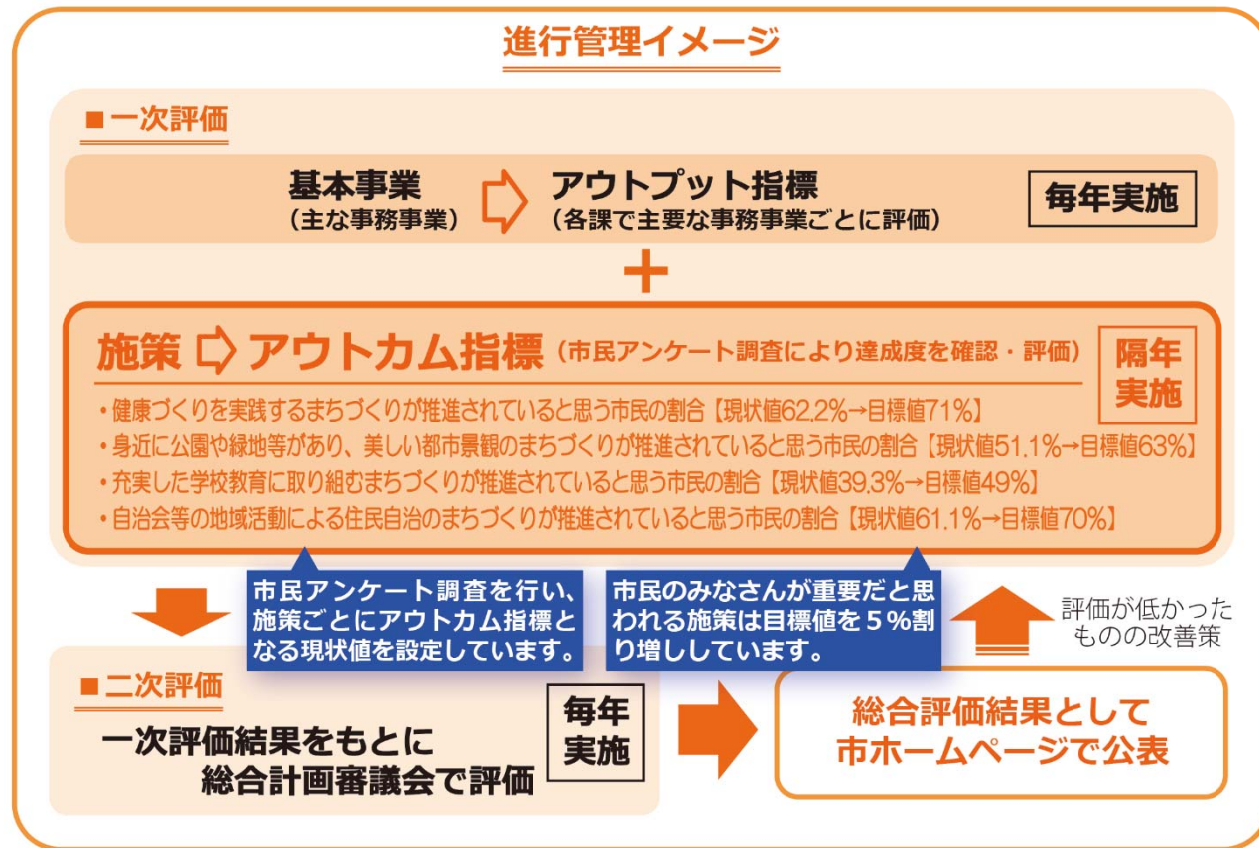
設置年月日 下記のとおり

導入年月日 平成16年7月1日

実態調査に基づく評価・検証													
指定管理者		***	社会福祉法人 栗東市社会福祉協議会					社会福祉法人 栗東市社会福祉協議会					備考
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
項目	単位	指定管理	指定管理 2-1	指定管理 2-2	指定管理 2-3	指定管理 2-4	指定管理 2-5	指定管理 3-1	指定管理 3-2	指定管理 3-3	指定管理 3-4	指定管理 3-5	
委託料	円	43,425,000	67,113,000	74,112,000	69,869,900	69,893,000	70,773,000	58,767,000	58,848,000	62,595,000	85,687,500		
			【第2期】委託料 平均				70,352,180	【第3期】委託料 平均				66,474,375	
年間利用者	人	5,310	5,674	6,261	4,866	5,009	4,827	4,210	4,228	4,730	6,408		
			【第2期】年間利用者 平均				5,327	【第3期】年間利用者 平均				4,894	
利用料金収入	円	52,132,000	67,548,000	74,524,000	61,328,000	63,939,000	62,855,000	61,783,000	61,614,000	68,784,000	93,508,700		
			【第2期】利用料金収入 平均				66,038,800	【第3期】利用料金収入 平均				71,422,425	
特殊要因等 施設所管課 記入欄			設置年月日 ①金勝(H13.4.1)、②葉山(H11.4.1)、③葉山東(H10.4.1)、④治田(H元.4.1)、⑤治田東(H2.4.1)、⑥治田西(H10.4.1)、⑦大宝(S57.4.1)、⑧大宝東(H18.4.1)、⑨大宝西(H11.4.1) 【施設所管課】 委託料や年間利用者等の比較・分析にあたり、必要となる特殊要因等を記入ください。 例示：修繕費など委託料に追加した経費など ●H21年に対象児童を小学1～6年生→小学1～3年+4年～6年の要支援児童に変更したため、利用者数、委託料共に減少しているが、学童保育を必要とする児童に対しては100%の受け入れを行い、保育の実施と施設の管理運営が行われた。					○H24財プロにより、保育料等改定。 (保育料)9,000円→12,000円 (おやつ代)3,000円→2,000円 ○H26備品購入(H27からの児童館利用に伴うもの) ○H27～子ども・子育て支援新制度施行に伴い、対象児童を変更。 小学1～3年+4～6年の要支援児童→小学1～6年生 ○支援単位の導入。各単位ごとに基準による指導員を配置。 ●保育料の改定(増額)や子ども・子育て支援新制度の導入により、利用者数、委託料共増減があるが、市、社協、保護者会と都度協議を行い、安定した運営やサービスの向上に努められている。また、研修等を積極的に行い、指導員の質の向上にも努められている。					
委託料 年間利用者 の推移													
包括的推移による評価・検証													
包括的な推移 による評価			H18	第2期 平均	第3期 平均								
モニタリング分析結果 コメント記入欄 施設所管課 記入欄			【施設所管課】 ①数値・データ等の確認 ②特殊要因等の追記 ③モニタリング分析結果のコメント記入 ④評価結果の記入 ※社会情勢の変化等により、学童保育を取り巻く環境が日に日に変化していく中で、指定管理者制度において安定した運営ができていて制度の導入は成果があり、今後も継続すべき施設であると考えられる。しかしながら、施設の老朽化や需要の拡大に伴い児童館等を利用し運営を行っているなどの課題もある。また、子どもの命を預かる事業であることから、長期的な安定運営を考える上では、学童指導員の長期雇用がサービスの向上や質の向上にもつながる。市と事業者の間において信頼と協力のもと安心して事業が実施できる関係の構築が重要である。										
評価結果 (いずれかに○印)			直営 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">継続</span> ・ その他										

## ■ 総合計画・行革大綱の進行管理のあり方について

後期基本計画では、市民との協働による管理を基本とし、一次評価では各課で設定を行う「アウトプット指標」に基づく内部評価を行います。



また、施策ごとに設定した「アウトカム指標」の達成度を隔年で実施する市民アンケート調査で確認し、その結果を評価材料として総合計画審議会で二次評価（外部評価）を行います。

## ■ 計画期間中における進行管理の流れ

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画 (Plan)・実行 (Do)	計画策定 (Plan)	→			計画期間 (Do) →		
	1次評価 (内部評価)		評価 →	評価 →	評価 →	評価 →	評価 →
評価 (Check)	市民アンケート	アンケート調査 →		アンケート調査 →		アンケート調査 →	
	2次評価 (外部評価)		評価 →	評価 →	評価 →	評価 →	評価 →
改善 (Action)			改善 →	改善 →	改善 →	改善 →	改善 →

## ■ 年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
目標管理	●市長方針公表 ●各部・課目標設定 (シート作成) ●各部・課内容確認 ●各部・課目標公表			●各部・課目標公表				●達成状況 (見込み) 確認 ●評価・検証		●評価・検証		●各部・課成果確認 ●評価結果公表
総合計画	●各課アウトプット指標設定 (シート作成) ●各部・課内容確認						●各課取り組み成果確認 ●評価・検証		●各課取り組み成果確認 ●評価・検証 ●総合計画審議会			●各課成果確認 ●評価・検証 ●評価結果公表
行政改革	●各課アウトプット指標設定 (シート作成) ●各部・課内容確認						●各課取り組み成果確認 ●評価・検証		●各課取り組み成果確認 ●評価・検証 ●行政改革懇談会			●各課成果確認 ●評価・検証 ●評価結果公表
予算編成									●新年度予算編成方針説明 ●各課新年度予算要求		●新年度予算編成	●予算議会報告

**第1回部別経営会議** (6月)

**第2回部別経営会議** (10月)

**総合調整会議 (行革本部会議)** (11月)

●(隔年)アンケート調査実施

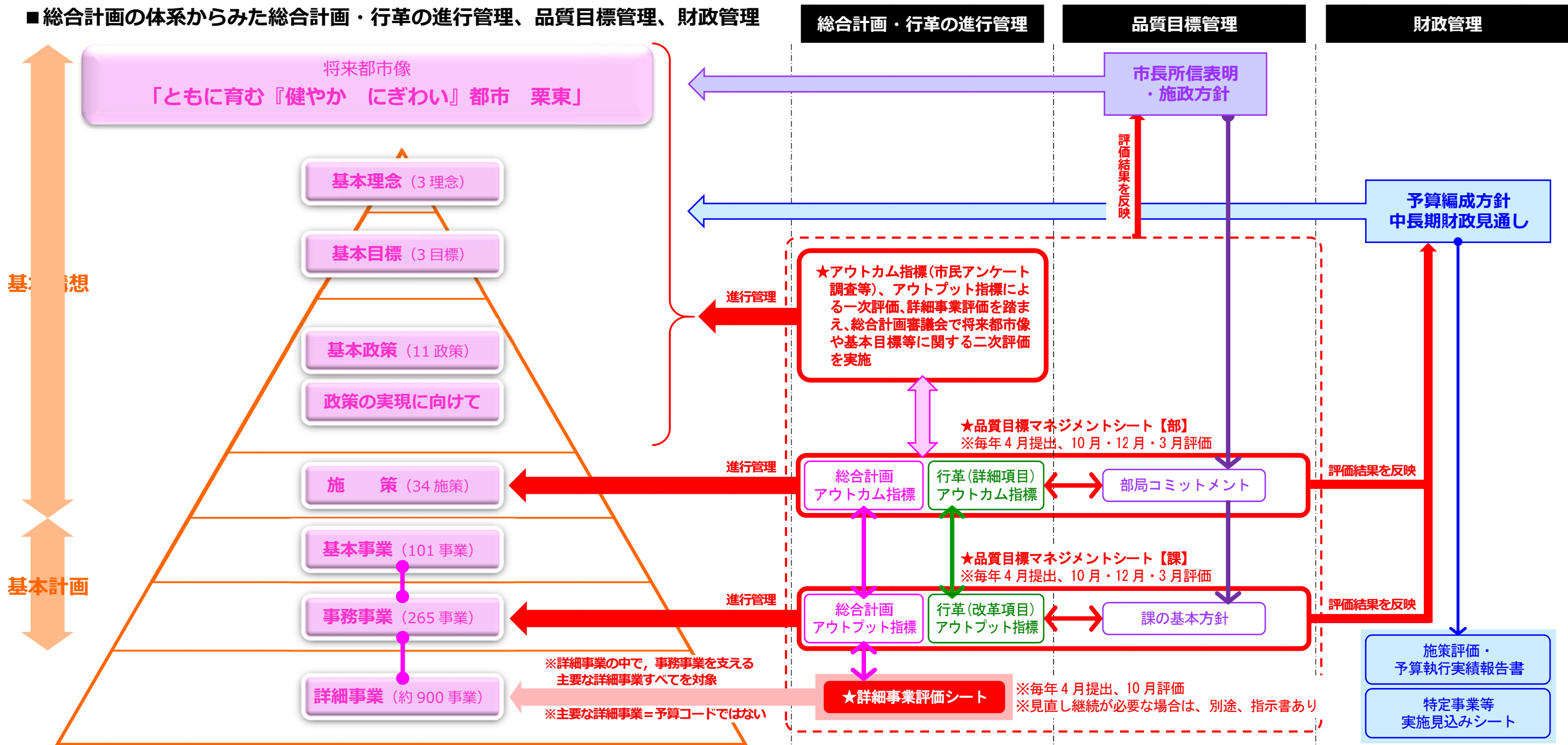
(通年) 主管課において総合計画後期基本計画に基づく各事業の進捗管理

(通年) 主管課において行政改革大綱に基づく各改革項目の進捗管理

●(隔年)アンケート調査実施

●(隔年)アンケート調査実施

■総合計画の体系からみた総合計画・行革の進行管理、品質目標管理、財政管理



- ◆総合計画は、**施策をアウトカム指標、事務事業をアウトプット指標**でそれぞれ進行管理を行う。
- ◆行革は、「政策の実現に向けて」の推進エンジンとなることから、総合計画と一体的に進行管理を行うこととし、**詳細項目をアウトカム指標、改革項目をアウトプット指標**でそれぞれ進行管理を行う。
- ◆部・課品質目標は、それぞれ総合計画の**施策と基本事業**にリンクすることから、総合計画と一体的に進行管理を行う。
  - 【部】・アウトカム指標の達成に向けた基本方針・目標を「**部局コミットメント**」として取りまとめ、市民に公表。
    - ・アウトカム指標の達成に向けて、部が関わる**施策(総合計画)、詳細項目(行革)**の進行管理を行い、進捗状況・目標の達成状況・成果・課題等について評価・検証。
  - 【課】・部局コミットメントを踏まえて、アウトプット指標の達成に向けた基本方針・目標を「**課の基本方針**」として取りまとめ、市民に公表。
    - ・アウトカム指標の達成に向けて、**事務事業(総合計画)、改革項目(行革)**ごとに**アウトプット指標**を定め進行管理を行い、進捗状況・目標の達成状況・成果・課題等について評価・検証。
    - ・詳細事業評価は**事務事業**を支える**主要な詳細事業**(予算コードではない)ごとに評価・検証を行う。

	総合計画	行革
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施策ごとに27のアウトカム指標、現状値と平成31年度末の目標値を設定(市民アンケート調査項目と同じ内容)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行革は、「政策の実現に向けて」の4つのアウトカム指標で取組を評価・検証</li> </ul>
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アウトカム指標の達成に向けた<b>事務事業</b>の目標を設定(指標、現状値、目標値)</li> <li>■単なる数値目標ではなく、<b>事務事業の効果・進捗状況を検証</b>できる指標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アウトカム指標の達成に向けた<b>改革項目</b>の目標を設定(指標、現状値、目標値)</li> <li>■単なる数値目標ではなく、<b>改革項目の効果・進捗状況を検証</b>できる指標</li> </ul>

総合計画・行政改革大綱の進行管理にかかる提出資料の見直し内容について

(1) 提出を求める様式

「H27-31 品質目標マネジメントシート総括表」と「詳細事業評価シート」のみの作成・提出とする。→他の様式については廃止。

(2) 様式の見直し

◎「H27-31 品質目標マネジメントシート総括表」

①「Ⅲ. 部局の基本方針」(総計・行革)

→「自己評価(12月)」欄を削除 … 総合計画審議会への資料提出にあたり、予算要求時期の前倒しなどが検討されている中、12月の評価を反映することが困難であると考えられるため。

→「総合調整会議」欄を統合 … 部別経営会議(10月)において、10月の自己評価を一体的に評価審議し、その評価結果を12月の総合計画審議会に諮る流れとなるため。

(修正前)

第五次総合計画							
部局	部局の基本方針(4月)	部局基本方針の評価(実績・課題等)					
		自己評価(10月)	部別経営会議(行革本部会議)(10月)	自己評価(12月)	総合計画審議会(12月)	総合調整会議(部別経営会議(行革本部会議))(1月)	最終自己評価(3月)
H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※12月に記載	※1月に記載	※3月に記載

(修正後)

第五次総合計画							
部局	部局の基本方針(4月) ※4月に記載	部局基本方針の評価(実績・課題等)					
		自己評価(3月末現在) ※10月に記載	部別経営会議(10月) ※10月に記載	総合計画審議会(12月) ※12月に記載	最終自己評価(3月末現在) ※3月に記載		
H27							

② 「IV. 部局が取り組む施策」(総計・行革)

→ 「部別経営会議」、「総合計画審議会」、「総合調整会議」欄を統合 … 部別経営会議(10月)において、10月の自己評価を一体的に評価審議し、その評価結果を12月の総合計画審議会に諮る流れとなるため。

→ 「自己評価(12月)」欄を削除 … 総合計画審議会への資料提出にあたり、予算要求時期の前倒しなどが検討されている中、12月の評価を反映が困難であると考えられるため。

→ 「自己評価」欄に「達成度」を追加 … 自己評価の自由記述のみでは達成状況のとりまとめ(各種会議への資料提出)が困難なため。

(修正前)

IV. 部局が取り組む施策(第五次総合計画後期基本計画アウトカム指標の進捗管理)

施策NO.	施策名 (個別計画がある場合は記入)	主管	アウトカム指標												重点	
			指標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
				現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					-				-				-			
年度	当該年度の取り組み方針		自己評価(10月)	部別経営会議 (行革本部会議)(10月)	自己評価(12月)	総合計画審議会(12月)	総合調整会議(部別経営会議 (行革本部会議))(1月)	最終自己評価(3月)								
H27			※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※12月に記載	※1月に記載	※3月に記載								

(修正後)

施策NO.	施策名 (個別計画がある場合は記入)	主管	アウトカム指標												重点	
			指標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
				現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					-				-				-			
年度	当該年度の取り組み方針		自己評価(9月末現在) ※10月に記載				最終自己評価(3月末現在) ※3月に記載									
	※4月に記載		達成度 (5段階)	評価内容			達成度 (5段階)	評価内容								
H27																

③ 「Ⅲ. 課が取り組む基本事業」(総計・行革)

→ 「自己評価(12月)」欄を削除 … 総合計画審議会への資料提出にあたり、予算要求時期の前倒しなどが検討されている中、12月の評価を反映が困難であると考えられるため。

→ 「総合調整会議」欄を統合 … 部別経営会議(10月)において、10月の自己評価を一体的に評価審議し、その評価結果を12月の総合計画審議会に諮る流れとなるため。

(修正前)

総合計画		課の基本方針の評価(実績・課題等)					
年度	施策実現に向けた課の基本方針(4月)	自己評価(10月)	部別経営会議(行革本部会議)(10月)	自己評価(12月)	総合計画審議会(12月)	総合調整会議(部別経営会議(行革本部会議))(1月)	最終自己評価(3月)
		H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※12月に記載

(修正後)

総合計画		課の基本方針の評価(実績・課題等)			
年度	施策実現に向けた課の基本方針(4月) ※4月に記載	自己評価(3月末現在) ※10月に記載	部別経営会議(10月) ※10月に記載	総合計画審議会(12月) ※12月に記載	最終自己評価(3月末現在) ※3月に記載
		H27			



④ 「IV. 課が取り組む基本事業」(総計・行革)

- 「部別経営会議」、「総合計画審議会」、「総合調整会議」欄を統合 … 部別経営会議(10月)において、10月の自己評価を一体的に評価審議し、その評価結果を12月の総合計画審議会に諮る流れとなるため。
- 「当該年度の取り組み方針」欄に「上半期・下半期」欄を追加 … 当該年度における詳細事業レベルでの年間スケジュール把握のため。
- 「自己評価(12月)」欄を削除 … 総合計画審議会への資料提出にあたり、予算要求時期の前倒しなどが検討されている中、12月の評価を反映が困難であると考えられるため。
- 「自己評価」欄に「達成度」を追加 … 自己評価の自由記述のみでは達成状況のとりまとめ(各種会議への資料提出)が困難なため。

(修正前)

IV. 課が取り組む基本事業(第五次総合計画・後期基本計画アウトプット指標の進行管理)

実施NO.	基本事業名	アウトプット指標												重点
		指標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
予算額 (千円)	現状値		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
年度	当該年度の取り組み方針	自己評価(10月)	部別経営会議 (行革基本委員会)(10月)	自己評価(12月)	総合計画審議会(12月)	総合調整会議(行革基本委員会)(1月)	4段階評価	最終自己評価(3月)						取り組み状況、目標の達成状況、コスト等の観点から評価
H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※12月に記載	※1月に記載		※3月に記載						

(修正後)

詳細事業	予算額 (千円)	指標	アウトプット指標										重点
			平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
			現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
年度	当該年度の取り組み方針	自己評価(3月末現在) ※10月に記載					最終自己評価(3月末現在) ※3月に記載						
			達成度 (5段階)	評価内容						達成度 (5段階)	取り組み状況、目標の達成状況、コスト等の観点から評価		
H27	上半期												
	下半期												

# 平成 27 - 31 年度 品質目標マネジメントシート

## 総 括 表

平成 28 年 4 月

栗東市

# 目 次

1. 第五次栗東市総合計画後期基本計画・体系	1
2. 第七次行政改革大綱・体系	2
3. 品質目標マネジメントシート総括表【部局】	3
I. 政策推進部 (元気創造政策課、広報課、財政課)	
II. 総務部 (総務課、税務課、人権政策課、ひだまりの家、総合窓口課)	
III. 市民部 (自治振興課、危機管理課、生活交通課)	
IV. 健康福祉部 (社会福祉課、保険年金課、障がい福祉課、長寿福祉課、子ども発達支援課、子育て応援課、幼児課、健康増進課)	
V. 環境経済部 (環境政策課、農林課、商工観光課、経済振興労政課)	
VI. 建設部 (道路・河川課、国・県事業対策課、住宅課、都市計画課)	
VII. 上下水道事業所 (上下水道課)	
VIII. 教育委員会 (教育総務課、学校教育課、人権教育課、生涯学習課、スポーツ・文化振興課、図書館)	
IX. 議会事務局 (議事課)	
X. 会計課 (会計課)	
XI. その他の組織 (監査委員事務局、農業委員会事務局)	
4. 品質目標マネジメントシート総括表【課】	6
I. I-①. 元気創造政策課、I-②. 広報課、I-③. 財政課 (政策推進部)	
II. II-①. 総務課、II-②. 税務課、II-③. 人権政策課、II-④. ひだまりの家、II-⑤. 総合窓口課 (総務部)	
III. III-①. 自治振興課、III-②. 危機管理課、III-③. 生活交通課 (市民部)	
IV. IV-①. 社会福祉課、IV-②. 保険年金課、IV-③. 障がい福祉課、IV-④. 長寿福祉課、 IV-⑤. 子ども発達支援課、IV-⑥. 子育て応援課、IV-⑦. 幼児課、IV-⑧. 健康増進課 (健康福祉部)	
V. V-①. 環境政策課、V-②. 農林課、V-③. 商工観光課、V-④. 経済振興労政課 (環境経済部)	
VI. VI-①. 道路・河川課、VI-②. 国・県事業対策課、VI-③. 住宅課、VI-④. 都市計画課 (建設部)	
VII. VII-①. 上下水道事業所 (上下水道課)	
VIII. VIII-①. 教育総務課、VIII-②. 学校教育課、VIII-③. 人権教育課、VIII-④. 生涯学習課、VIII-⑤. スポーツ・文化振興課、VIII-⑥. 図書館 (教育委員会)	
IX. IX-①. 議事課 (議会事務局)	
X. X-①. 会計課 (会計課)	
XI. XI-①. 監査委員事務局、XI-②. 農業委員会事務局 (その他の組織)	

# 1. 第五次栗東市総合計画後期基本計画・体系

## 基本目標 1 安全・安心のまち

### 政策 1 一人ひとりが尊重され、誰もが参画できるまち

- 施策 NO. 1 人権を尊重するまちづくり
- 施策 NO. 2 平和活動を推進するまちづくり
- 施策 NO. 3 男女共同参画のまちづくり

### 政策 2 生涯を通じた健康づくりのまち

- 施策 NO. 4 健康増進・医療体制の整ったまちづくり
- 施策 NO. 5 食育のまちづくり
- 施策 NO. 6 生涯スポーツを推進するまちづくり

### 政策 3 安心を支える福祉を推進するまち

- 施策 NO. 7 地域で支えあう福祉のまちづくり
- 施策 NO. 8 高齢者が健やかに暮らせるまちづくり
- 施策 NO. 9 障がいのある人の自立と社会参加を促進するまちづくり
- 施策 NO. 10 子どもの健やかな育ちを支えあうまちづくり
- 施策 NO. 11 社会保障で安心して暮らせるまちづくり

### 政策 4 安全・安心に暮らせるまち

- 施策 NO. 12 災害に強いまちづくり
- 施策 NO. 13 防災・災害危機管理のまちづくり
- 施策 NO. 14 防犯のまちづくり
- 施策 NO. 15 交通安全のまちづくり
- 施策 NO. 16 消費者を守るまちづくり

## 基本目標 2 環境・創出のまち

### 政策 1 地球にやさしい環境を推進するまち

- 施策 NO. 17 地球環境問題解決に貢献するまちづくり
- 施策 NO. 18 資源循環型社会を推進するまちづくり

### 政策 2 快適で美しい生活環境のまち

- 施策 NO. 19 潤いのある緑にあふれたまちづくり
- 施策 NO. 20 住環境が整ったまちづくり
- 施策 NO. 21 美しい都市景観のまちづくり
- 施策 NO. 22 ライフラインが整ったまちづくり

### 政策 3 まちを支え、活力を創出する産業のまち

- 施策 NO. 23 新たな活力拠点を創出するまちづくり
- 施策 NO. 24 地域農業を育むまちづくり
- 施策 NO. 25 緑豊かな森林を生かしたまちづくり
- 施策 NO. 26 商工業の振興と就労推進のまちづくり
- 施策 NO. 27 地域に活力をもたらす産業創出のまちづくり

## 基本目標 3 愛着・交流のまち

### 政策 1 人が育ち、力を発揮できるまち

- 施策 NO. 28 生涯学習のまちづくり
- 施策 NO. 29 次代を担う子どもに「生きる力」を育むまちづくり

### 政策 2 個性を生かす地域文化のまち

- 施策 NO. 30 歴史や伝統文化の香り豊かなまちづくり
- 施策 NO. 31 市民文化や芸術活動を振興するまちづくり

### 政策 3 広域・近隣とのつながりを促進する交流のまち

- 施策 NO. 32 地域資源を活用した観光振興のまちづくり
- 施策 NO. 33 交流を支える基盤づくり

### 政策 4 多文化交流のまち

- 施策 NO. 34 多文化共生を推進するまちづくり

## 政策の実現に向けて

### 政策 1 市民主体、市民協働のまち

- 施策 NO. 35 地域コミュニティによるまちづくり
- 施策 NO. 36 市民活動が広がるまちづくり

### 政策 2 効率的で効果的な自治体運営

- 施策 NO. 37 効率的な行財政運営
- 施策 NO. 38 公正、確実な事務運営による行政サービスの品質向上

## 2. 第七次行政改革大綱・体系

### 重点事項 1. 市民参画と協働によるまちづくりの推進

#### (1) 【意識の醸成】市民参画と協働によるまちづくりへの理解促進

- NO. 111 「市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画」の推進
- NO. 112 啓発・情報発信

#### (2) 【行政への参画】PDCAサイクルの各段階での参画推進

- NO. 121 パブリックコメントや各種アンケート調査などによる市民意向の把握
- NO. 122 市民参画と協働によるまちづくりの進行管理

#### (3) 【広聴制度の充実】積極的な情報共有と説明責任の徹底

- NO. 131 「市長のこんにはトーク」、「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」などの制度充実
- NO. 132 市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築
- NO. 133 市民意見を公開する制度の検討・実施

#### (4) 【協働の実践】公共サービスの主体を育む協働事業の充実

- NO. 141 庁内各課による地域等への協働事業の参画呼び掛け・コーディネート
- NO. 142 大学や企業などとの多様な連携・コラボレーションの検討・実践
- NO. 143 協働事業制度の活用・充実

#### (5) 【地域との協働の推進】地域主体のまちづくりに向けた環境整備

- NO. 151 地域活動補助金制度の再編・統合、交付金化の検討・実施
- NO. 152 自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携充実のための仕組みの検討・実施

#### (6) 【プラス創造型改革】協働によるまちづくりを支える仕組みづくり

- NO. 161 「市民人材バンク」の仕組みづくり・運用
- NO. 162 NPOやボランティア団体、大学や企業等との連携・プラットフォームづくり
- NO. 163 中間支援組織・機能の充実
- NO. 164 大学包括協定など、積極的な大学連携への取り組み

### 重点事項 2. 地域資源とわがまち意識を育む行政運営

#### (1) 【事務事業の見直し】栗東ならではのまちづくりの創造

- NO. 211 事務事業の見直し・再編（優先順位の決定）
- NO. 212 公共事業における投資的経費の節減
- NO. 213 国・県予算及び施策の要望

#### (2) 【民間委託等の推進】新たなアウトソーシングの推進

- NO. 221 総合的・組織横断的なアウトソーシングの検討・実践
- NO. 222 公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践
- NO. 223 広域計画（連携協約）など広域行政の推進

#### (3) 【情報提供のあり方の見直し】市民へのきめ細かな情報提供・情報共有

- NO. 231 広報りっとうやホームページ等の充実、情報提供のあり方全体の見直し・実践
- NO. 232 グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有

#### (4) 【経費の削減】積極的なコスト管理の推進

- NO. 241 コストの見える化による事務改善の推進
- NO. 242 国・県等の補助制度の積極的な活用
- NO. 243 情報システム活用の最適化

#### (5) 【人員の適正化】事務事業量と人員の適正化

- NO. 251 事務事業量の把握（栗東モデルの構築）
- NO. 252 組織の適正化の検討・実践

#### (6) 【外郭団体のあり方見直し】経営効率化や整理統合の推進

- NO. 261 外郭団体等の経営効率化・整理統合

#### (7) 【プラス創造型改革】栗東愛を育む創造的な行政運営

- NO. 271 地域資源活用ビジョンの策定・実践

- NO. 272 人口ビジョン・総合戦略の策定・実践
- NO. 273 市民のわがまち意識（シビックプライド）の醸成
- NO. 274 都市のブランド戦略の推進
- NO. 275 新産業創造イノベーションの推進

### 重点事項 3. 規律を遵守した堅実な財政運営

#### (1) 【財政規律の確保】収支バランスのとれた財政運営

- NO. 311 財政運営の基本方針の策定
- NO. 312 総合計画と中長期財政見通し（特定事業）の一体的運用、「選択と集中」による予算配分の実施

#### (2) 【歳入の確保】市民の暮らしを支える安定的な収入の確保

- NO. 321 トップセールスの展開、企業誘致の推進
- NO. 322 コンビニ収納などの払いやすい環境づくり、使用料等への拡大の検討
- NO. 323 ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討
- NO. 324 市有地の売却、未利用地の有効活用
- NO. 325 国・県等の補助制度の積極的な活用
- NO. 326 広告料収入等による財源確保
- NO. 327 税外債権の徴収率向上を図るための利用料金徴収条例等の検討・実践

#### (3) 【歳出の削減】歳入に応じた適切な支出

- NO. 331 職員・市民のコスト意識の醸成
- NO. 332 公債費抑制のための目標設定、目標達成のルールづくり・実践
- NO. 333 公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践
- NO. 334 公共事業における投資的経費の節減
- NO. 335 ライフサイクルコストを踏まえた公共工事の実施

#### (4) 【プラス創造型改革】コスト意識を醸成する市民との協働

- NO. 341 予算・決算等の財務情報の市民にとって分かりやすい情報発信
- NO. 342 受益者負担や使用料、補助金・負担金の基準づくり・実践
- NO. 343 新産業創造イノベーションの推進

### 重点事項 4. 柔軟性のある組織体制に向けた風土改革

#### (1) 【組織体制の整備】行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり

- NO. 411 事務事業量の把握（栗東モデルの構築）
- NO. 412 職員の士気を高める仕組みづくり
- NO. 413 職員の意欲と能力を踏まえた人員配置
- NO. 414 計画的な定員管理と専門職員の確保、職員の年齢構成バランスの確保
- NO. 415 組織改革・人事異動方針の決定プロセスの見直し・充実

#### (2) 【人材の育成】意欲と能力を高める計画的な人材育成

- NO. 421 国・県との人事交流や外部人材登用の推進
- NO. 422 人材育成基本方針の見直し、計画的な職員研修を通じた職員の意識改革の推進
- NO. 423 意欲と能力を高める人事評価制度の導入・実践

#### (3) 【職場環境の活性化】コミュニケーション豊かな主体的な組織風土への改革

- NO. 431 庁内のナレッジマネジメントの構築・運用
- NO. 432 市長と職員、他部・他課とのコミュニケーションの強化・充実
- NO. 433 職員提案制度の充実、アイデアを施策に反映する仕組みづくり
- NO. 434 広域交流による情報交換

#### (4) 【プラス創造型改革】行政への信頼感を育む市民との協働

- NO. 441 市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築
- NO. 442 市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信
- NO. 443 総合計画の進行管理と目標管理を連動させた市民に分かりやすい行政評価手法（栗東モデル）の構築・実践

### 3. 品質目標マネジメントシート総括表【部局】

担当部局		部局長名	
------	--	------	--

#### I. 部局に関する総合計画等の内容

第五次総合計画 基本政策、施策等（部局に関する内容）		
基本政策	施策	基本事業
第七次行政改革大綱 重点項目、詳細項目（部局に関する内容）		
重点項目	詳細項目	

#### II. 部局に関する施政方針等

	所信表明等（部局に関する内容）	市民の要望・社会情勢・法改正・懸案事項等
H27		
H28		
H29		
H30		
H31		

Ⅲ. 部局の基本方針

第五次総合計画					
	部局の基本方針（4月）	部局基本方針の評価（実績・課題等）			
		自己評価（9月末現在）	部別経営会議（10月）	総合計画審議会（12月）	最終自己評価（3月末現在）
H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H28		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H29		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H30		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H31		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載

第七次行政改革大綱

	部局の基本方針（4月）	部局基本方針の評価（実績・課題等）			
		自己評価（9月末現在）	部別経営会議（10月）	行政改革懇談会（12月）	最終自己評価（3月末現在）
H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H28		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H29		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H30		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H31		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載



IV. 部局が取り組む施策（第五次総合計画後期基本計画アウトカム指標の進行管理）

施策NO.	施策名 (個別計画がある場合は記入)	主管	アウトカム指標												重点
			指標	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		
				現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					—				—				—		
年度	当該年度の取り組み方針		自己評価（9月末現在）						最終自己評価（3月末現在）						
			達成度 (5段階)	評価内容					達成度 (5段階)	評価内容					
H27	※4月に記載			※10月に記載						※3月に記載					
H28	※4月に記載			※10月に記載						※3月に記載					
H29	※4月に記載			※10月に記載						※3月に記載					
H30	※4月に記載			※10月に記載						※3月に記載					
H31	※4月に記載			※10月に記載						※3月に記載					

IV. 部局が取り組む詳細項目（第七次行政改革大綱・アウトカム指標の進行管理）

NO.	詳細項目名	主管	アウトカム指標											重点	
			指標	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		
				現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値
					—				—				—	—	
年度	当該年度の取り組み方針		自己評価（9 月末現在）					自己評価（3 月末現在）							
			達成度 (5 段階)	評価内容				達成度 (5 段階)	評価内容						
H27	※4 月に記載			※10 月に記載					※3 月に記載						
H28	※4 月に記載			※10 月に記載					※3 月に記載						
H29	※4 月に記載			※10 月に記載					※3 月に記載						
H30	※4 月に記載			※10 月に記載					※3 月に記載						
H31	※4 月に記載			※10 月に記載					※3 月に記載						

#### 4. 品質目標マネジメントシート総括表【課】 (第五次総合計画・第七次行政改革大綱 進行管理・評価シート総括表)

担当課		課長名	
-----	--	-----	--

##### I. 課に関する総合計画等の内容

第五次総合計画 施策、基本事業、事務事業、詳細事業（課に関する内容）			
施策	基本事業	事務事業	詳細事業
第七次行政改革大綱 重点項目、詳細項目、改革項目（課に関する内容）			
重点項目	詳細項目	改革項目	

##### II. 課に関する施政方針等

	施政方針等（課に関する内容）	市民の要望・社会情勢・法改正・懸案事項等	部局の基本方針（市民への公表）
H27			
H28			
H29			
H30			
H31			

Ⅲ. 施策実現に向けた課の基本方針

総合計画					
	施策実現に向けた課の基本方針（4月）	課の基本方針の評価（実績・課題等）			
		自己評価（9月末現在）	部別経営会議（10月）	総合計画審議会（12月）	最終自己評価（3月末現在）
H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H28		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H29		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H30		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H31		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載

行政改革大綱

	施策実現に向けた課の基本方針（4月）	課の基本方針の評価（実績・課題等）			
		自己評価（9月末現在）	部別経営会議（10月）	行政改革懇談会（12月）	最終自己評価（3月末現在）
H27		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H28		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H29		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H30		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載
H31		※10月に記載	※10月に記載	※12月に記載	※3月に記載

IV. 課が取り組む基本事業（第五次総合計画・後期基本計画アウトプット指標の進行管理）

施策 NO.	基本事業名
-----------	-------

※上記、基本事業に位置付けられる事務事業について記入  
 ※事務事業を支える主要な詳細事業について記載する「詳細事業評価シート」を総括して、取り組み方針や評価を記入

年度	詳細事業	予算額 (千円)	アウトプット指標										重点		
			指標	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度			平成 31 年度	
				現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値	実績値
					—				—				—		
年度	当該年度の取り組み方針		自己評価（9月末現在）				最終自己評価（3月末現在）								
			達成度 (5段階)	評価内容			達成度 (5段階)	取り組み状況、目標の達成状況、 コスト等の視点から評価							
H27	上半期			※10月に記載				※3月に記載							
	下半期														
H28	上半期			※10月に記載				※3月に記載							
	下半期														
H29	上半期			※10月に記載				※3月に記載							
	下半期														
H30	上半期			※10月に記載				※3月に記載							
	下半期														
H31	上半期			※10月に記載				※3月に記載							
	下半期														
基本事業推進における問題・課題						次年度以降の取り組み方針（課題解決に向けた取り組み）									
H27	※3月に記載						※3月に記載								
H28	※3月に記載						※3月に記載								
H29	※3月に記載						※3月に記載								
H30	※3月に記載						※3月に記載								
H31	※3月に記載						※3月に記載								

V. 課が取り組む改革項目（第七次行政改革大綱アウトプット指標の進行管理）

項目 No	改革項目	予算額 (千円)	アウトプット指標											重点		
			指標	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度			平成 31 年度	
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値	
					—				—				—			
年度	当該年度の取り組み方針		自己評価（9月末現在）					最終自己評価（3月末現在）								
			達成度 (5段階)	評価内容				達成度 (5段階)	取り組み状況、目標の達成状況、 コスト等の視点から評価							
H27	上半期			※10月に記載					※3月に記載							
	下半期															
H28	上半期			※10月に記載					※3月に記載							
	下半期															
H29	上半期			※10月に記載					※3月に記載							
	下半期															
H30	上半期			※10月に記載					※3月に記載							
	下半期															
H31	上半期			※10月に記載					※3月に記載							
	下半期															
改革項目の推進における問題・課題							次年度以降の取り組み方針（課題解決に向けた取り組み）									
H27	※3月に記載						※3月に記載									
H28	※3月に記載						※3月に記載									
H29	※3月に記載						※3月に記載									
H30	※3月に記載						※3月に記載									
H31	※3月に記載						※3月に記載									

# ■平成 28 年度 詳細事業評価シート

## I. 詳細事業の位置付け等

作成日：平成 年 月 日

詳細事業名 [事務事業を支える主要な詳細事業]	担当部課	
	所属長名	
	記入者名	

第五次総合計画の位置付け			
基本目標		基本政策	
施策		基本事業	
		事務事業	
アウトカム指標		アウトプット指標	

## II. 事業概要

目的	対象（行政として誰・何を）		対象数	人
	事業手法（どのような手段で）		セーフティネット	
	目指す姿（どうしたいのか）		ナショナルミニマム・シビルミニマム・非該当	
	実施義務	必須 ・ 努力 ・ 任意 ・ その他		
	根拠（名称など）			
補助・単独の別				
事業費(千円)				
対象1当たりの受益額（円）				
事業期間	平成 年 月～平成 年 月	事業実施形態	直営・一部委託・全部委託・補助、助成・その他（ ）	

## III. 事業投入量（コスト） ※上記、国が示すセーフティネットに該当するものも記入

		H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 当初予算
収入	使用料・手数料				
	国支出金				
	県支出金				
	その他収入				
	計	0	0	0	0
支出	事業費				

## IV. 他市との比較 ※上記、国が示すセーフティネットに該当するものも記入 (H28. 4. 1 現在)

栗東市 (67,631 人)	大津市 (342,163 人)	草津市 (130,485 人)	守山市 (81,467 人)	野洲市 (50,756 人)	湖南市 (54,843 人)	甲賀市 (91,949 人)

※1：比較がしやすいよう、主に相違点などを具体的に記入してください。 2：経費のみの詳細事業の場合は、積算等の比較で結構です。

3：他市が培ってきた重点化（取捨選択）や効率化の工夫は、積極的に調査し、記入してください。

4：いわゆる「独自事業」などで他市に制度（施設）がない場合は、「制度（施設）なし」と記入してください。



## V. 評価 ※10月に記入

事業実施の妥当性等	①総合計画の目標実現に対する貢献度	
	評価	評価の理由
	<input type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/> 貢献度は普通 <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
	②実施主体代替性の有無（民間委託等の可能性）	
	評価	評価の理由
	<input type="checkbox"/> 代替性がある <input type="checkbox"/> 代替性がない <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
有効性	③対象・意図の妥当性	
	評価	評価の理由
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/>	
	④目標達成（事業進捗）の状況	
	評価	評価の理由
	<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 順調ではない	
効率性	⑤成果の向上性	
	評価	評価の理由
	<input type="checkbox"/> 向上する余地は大 <input type="checkbox"/> 向上する余地は中 <input type="checkbox"/> 向上する余地は小	
	⑥類似事業との再編の可能性	
	評価	評価の理由
	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 再編できない <input type="checkbox"/> 類似事業はない	
市民意向・社会情勢・法改正等情勢の変化等	⑦コストの削減余地→受益者負担が適正か？効率的に実施できているかなども？	
	評価	評価の理由
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地はない		

## VI. 評価結果

評価	担当所属長の所見
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止・凍結 <input type="checkbox"/> その他	

※■見直しの場合に記入

今後の方向性	見直し内容	実施時期(期限)
<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 効率化の推進 <input type="checkbox"/> 簡素化の推進 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他		

《総合評価》	評価にかかる所見（※行政改革推進本部記載）	
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止・凍結 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 指示書あり 【 月 日指示】 <input type="checkbox"/> 指示書なし



# 平成28年度 地方創生関連事業進行管理

## 1. まち

「地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる」

(1) 良好な住環境の整備促進…1事業 6,632千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
住生活基本計画策定委託事務事業	6,632千円	住宅課					

(2) 市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進…4事業 31,514千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
バス環境整備事業	432千円	生活交通課					
空きテナントの現況調査事業	2,400千円	商工観光課					
バリアフリー基本構想推進事業	28,682千円	生活交通課					
栗東パル・まちゼミ・セール事業	—	商工観光課					

(3) 地域資源を活用したブランドづくりとシティプロモーションによるまちの魅力発信…13事業 43,573千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
総合戦略推進プロジェクト運営事業	6,363千円	元気創造政策課	栗東市総合戦略における施策の具現化と交付金事業採択に向けた地域再生計画の策定を行う。 ・栗東市総合戦略推進プロジェクト運営支援等委託業務…5月発注予定。	人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する。			
栗東市シティセールス戦略推進支援事業	4,860千円	元気創造政策課	栗東市シティセールス戦略・地域資源活用ビジョン実施計画に基づき、栗東ブランド認証制度設計や認証ロゴマーク等の検討、作成を行う。 ・栗東市シティセールス運営等支援委託業務…5月発注予定。	栗東市の認知度や都市イメージを向上させ、栗東に興味を抱く人、訪れる人を増やすことで、にぎわいのあるまち、地域活力の創出を目指す。			
栗東市魅力発信塾開催事業	58千円	広報課					
マスコットキャラクター活用による本市PR事業 (キャラクター管理・運用)	3,464千円	広報課					
マスコットキャラクター活用による本市PR事業 (イベントPR活用)	2,192千円	商工観光課					
議会広報発行事業(金勝山地域資源活用)	5,405千円	議会事務局議事課					
広報発行事業(金勝山地域資源活用)	17,974千円	広報課					
広報発行事業(広報メディアの効果的活用)	1,399千円	広報課					
まちの元気と魅力・発信事業 (SNS・メディアによる魅力情報発信)	1,858千円	広報課					
シティセールス活動認定事業	—	広報課					
地域の魅力「あるもの探し」実施事業	—	広報課					
栗東ブランドによる認証制度事業	—	商工観光課					
シティセールス戦略等による積極的な情報発信	—	商工観光課					

(4) 観光事業の推進…4事業 11,167千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
栗東観光案内所の運営体制充実	6,164千円	商工観光課					
湖南4市広域観光推進事業	434千円	商工観光課					
こんぜめぐりちゃんバス運行事業	4,569千円	商工観光課					
観光資源の開発	—	商工観光課					

(5) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進…4事業 71,364千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
高齢者が健やかに暮らせる「すみつけたい」まちづくり事業	22,611千円	長寿福祉課					
地域生活支援事業	18,881千円	障がい福祉課					
災害時避難行動要支援者登録事業	357千円	社会福祉課					
特定健診・特定保健指導推進事業	29,515千円	保険年金課					

2. ひと

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(1) 結婚の希望をかなえる環境の整備…1事業 626千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
男女共同参画のまちづくり事業	626千円	自治振興課					

(2) 妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援…4事業 159,856千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
子ども・子育て支援事業の利用者支援事業 (母子保健型)	13,038千円	健康増進課					
地域子育て支援センター事業	51,735千円	子育て応援課					
こんにちは赤ちゃん訪問事業	5,251千円	健康増進課					
妊婦一般健康診査委託事業	89,832千円	健康増進課					

(3) 仕事と子育ての両立の支援…2事業 41,397千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
潜在保育士の再就職支援事業	130千円	幼児課					
学童保育所の管理運営事業	41,267千円	子育て応援課					

(4) 確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備…4事業 188,974千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
ICT教育研究用タブレット端末等導入事業	580千円	学校教育課					
英語指導助手派遣事業	2,298千円	学校教育課					
食育推進事業	640千円	農林課					
施設整備事業(学校給食共同調理場)	185,456千円	教育総務課					

(5) すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援の実施…6事業 51,803千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
幼少期から青年期につなぐ発達支援構築事業	1,137千円	子ども発達支援課					
生活困窮自立相談支援事業	18,780千円	社会福祉課					
学校サポート支援員事業	19,165千円	学校教育課					
特別支援教育推進事業	10,172千円	学校教育課					
放課後子ども教室推進事業	2,549千円	生涯学習課					
発達支援・特別支援教育実施計画	-	子ども発達支援課					

(6) 出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援…1事業 180,336千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
乳幼児福祉医療費助成事業	180,336千円	保険年金課					

3. しごと

「立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる」

(1) 就労を希望するすべてのひとへの機会の提供と良好な就労環境の創出…2事業 2,131千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
就職困難者就労支援事業	2,131千円	経済振興労政課					
若年者と女性の就労支援事業	—	経済振興労政課					

(2) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上…9事業 21,313千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
小規模事業者持続化補助金制度創設事業	5,000千円	商工観光課					
よろず支援拠点との連携による 定期的相談窓口の開設事業	60千円	商工観光課					
空きテナント活用によるチャレンジショップ 事業	1,500千円	商工観光課					
域内調達拡大運動事業	60千円	商工観光課					
滋賀県緊急経済対策資金の 信用保証料助成制度の拡大延長	13,193千円	商工観光課					
りっとう創業塾実施事業	1,500千円	商工観光課					
創業支援希望者のネットワーク構築事業	—	商工観光課					
小規模企業者支援のための市管理職による（仮 称）出向くコンシェルジュ制度	—	商工観光課					
市の全体調達率に占める調達費率引き上げ	—	商工観光課					

(3) 消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援…2事業 5,100千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
消費者ニーズ調査等による 市民・消費者・事業者の連携事業	5,000千円	商工観光課					
地域ならではの工夫による地域資源の活用、 起業支援	100千円	農林課					

(4) 農林業の振興支援による活性化の推進…3事業 200千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
棚田、農作業ボランティア活動事業	200千円	農林課 （自治振興課）					
学校給食への市内農産物の使用拡大	—	農林課					
林業対策事業	—	農林課					

(5) まちの立地特性を活かした地域に活力をもたらす産業の創出…1事業 214,844千円

事業名	予算額	所管課	事業内容・予定	事業効果・目的	9月末進捗状況	3月末進捗状況	次年度以降の課題
工場等誘致事業	214,844千円	経済振興労政課					